

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 雅弘
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市東住吉7番8号
【電話番号】	04（2925）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市東住吉7番8号
【電話番号】	04（2925）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (百万円)	12,021	12,067	46,020
経常利益 (百万円)	937	1,361	2,829
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	651	928	1,832
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	669	943	1,856
純資産額 (百万円)	13,503	15,459	14,728
総資産額 (百万円)	27,078	26,791	25,949
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	101.85	144.41	285.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	100.74	143.01	283.32
自己資本比率 (%)	49.4	57.3	56.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として経済活動が抑制される厳しい状況となりました。政府の各種政策の効果や海外経済の改善があり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染拡大による経済の下振れリスクは大きく、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、巣ごもり需要が継続したことにより、内食需要も堅調に推移しました。一方、外食については営業時間短縮や酒類提供の制限・禁止の要請により引き続き厳しい状況となっております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に免疫力向上などに注目が集まるなど、健康に関する意識は高まっております。このようなライフスタイルの変化に合わせたニーズへの対応とともに、食の安全・安心の確保や、フードロスなどの社会問題への対応も求められております。

このような状況のなか、当社グループは、北海道から九州にかけて全国に展開している製造・販売ネットワークを活用し、積極的な営業活動を行いました。

販売面では、㈱フードレーベルにおいて、「牛角シリーズ商品を買って・食べて・おいしく元気♪プレゼントキャンペーン」と題し、「牛角韓国直送キムチ」や「牛角やみつきになる！丸ごと塩オクラ」などの商品を対象として、宮崎牛や特別栽培米などが当たるキャンペーンを実施しました。また、他社との共同開発を行い、「ご飯がススム」ブランドを使用したカップ麺などのコラボレーション商品を発売するなど、さまざまな販売促進活動を実施しております。

製品開発面では、BMIが高めの方の体脂肪を減らす機能性表示食品として「Pne-12+キムチ」や、ご家庭で誰でも手軽にぬか漬を楽しめるぬか漬の素として「発酵の魔法 かんたん糠床」、本格的な中華調味料商品の「重慶飯店監修 雲白肉のたれ」などの新商品を発売しております。その他、既存商品のリニューアルなどを実施しました。

新規事業については、外食事業及び小売事業を行う「OH!!!～発酵、健康、食の魔法!!!～」(所在地：埼玉県飯能市)を2020年10月に開業しております。OH!!!は、営業時間短縮等の新型コロナウイルス感染症対策を講じ、営業を継続しております。

新型コロナウイルス感染症対策として、出勤前及び出勤時の検温、業務中のマスクの着用、手指消毒、定期的な換気、事務所の休憩室や会議室におけるアクリル板の設置、WEB会議の活用、時差出勤や在宅勤務などを継続して実施しております。

売上高は、外出自粛に伴う巣ごもり需要が継続していることにより、家庭内での食事の機会が増加している状況や家飲みによる消費が継続していることや、健康志向の高まりにより乳酸菌を含む食品としてキムチの需要が継続していることなどにより、製品売上高は増加いたしました。

利益については、天候が比較的順調に推移し、原料価格が安定したことにより増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は12,067百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益は1,326百万円(同45.3%増)、経常利益は1,361百万円(同45.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は928百万円(同42.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて842百万円増加し、26,791百万円となりました。これは主に現金及び預金が806百万円、商品及び製品が128百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて111百万円増加し、11,332百万円となりました。これは主に買掛金が376百万円、流動負債のその他が237百万円それぞれ増加したことと、未払法人税等が314百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて730百万円増加し、15,459百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が703百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は92百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,427,300	6,427,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,427,300	6,427,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	—	6,427,300	—	763	—	730

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,423,600	64,236	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	6,427,300	—	—
総株主の議決権	—	64,236	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピクルスコーポ レーション	埼玉県所沢市東住吉7番8 号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437	5,243
受取手形及び売掛金	5,290	5,288
商品及び製品	244	372
仕掛品	72	72
原材料及び貯蔵品	229	270
その他	90	70
流動資産合計	10,365	11,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,515	5,423
機械装置及び運搬具（純額）	1,758	1,712
土地	6,411	6,411
リース資産（純額）	62	63
建設仮勘定	—	10
その他（純額）	164	170
有形固定資産合計	13,912	13,791
無形固定資産		
のれん	502	478
その他	158	162
無形固定資産合計	661	640
投資その他の資産		
投資有価証券	551	591
繰延税金資産	413	404
その他	135	135
投資損失引当金	△89	△89
投資その他の資産合計	1,011	1,041
固定資産合計	15,584	15,473
資産合計	25,949	26,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,462	3,839
短期借入金	1,400	1,350
1年内返済予定の長期借入金	1,143	1,175
リース債務	7	8
未払法人税等	772	457
賞与引当金	187	76
役員賞与引当金	108	—
その他	1,850	2,088
流動負債合計	8,932	8,995
固定負債		
長期借入金	1,355	1,396
リース債務	25	26
繰延税金負債	3	2
退職給付に係る負債	501	517
負ののれん	96	87
その他	305	305
固定負債合計	2,288	2,336
負債合計	11,221	11,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	763	763
資本剰余金	2,134	2,134
利益剰余金	11,643	12,347
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,542	15,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	96
その他の包括利益累計額合計	81	96
新株予約権	104	117
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,728	15,459
負債純資産合計	25,949	26,791

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	12,021	12,067
売上原価	8,843	8,380
売上総利益	3,177	3,687
販売費及び一般管理費	2,264	2,360
営業利益	913	1,326
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	6	16
負ののれん償却額	9	9
受取賃貸料	10	8
その他	5	5
営業外収益合計	33	41
営業外費用		
支払利息	2	1
賃貸費用	5	4
営業外費用合計	8	6
経常利益	937	1,361
特別利益		
固定資産売却益	-	0
補助金収入	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	937	1,367
法人税等	285	439
四半期純利益	651	928
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	651	928

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	651	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	15
その他の包括利益合計	17	15
四半期包括利益	669	943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669	943
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染の拡大や収束時期等に係る予測は、最近における感染者数の公表数値及び行政当局の方針等に鑑みると依然として困難な状況であります。

ただし、当該感染症の影響に関して当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの事業及び業績等に重要な影響はなく、会計上の見積りの仮定について前連結会計年度末からの重要な変更はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	208百万円	230百万円
のれんの償却額	25	24
負ののれん償却額	△9	△9

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	191	30	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	224	35	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	101円85銭	144円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	651	928
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	651	928
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,397,743	6,426,957
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	100円74銭	143円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	70,770	62,985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

株式会社ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工 藤 和 則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 藤 弘 一 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。